

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月27日
【事業年度】	第13期（自平成23年12月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社エスプール
【英訳名】	S-Pool, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 浦上 壮平
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番3号
【電話番号】	03(3517)6633（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番3号
【電話番号】	03(3517)6633（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成20年11月	第10期 平成21年11月	第11期 平成22年11月	第12期 平成23年11月	第13期 平成24年11月
売上高 (千円)	6,735,574	5,812,554	5,614,146	5,532,729	4,941,644
経常利益又は経常損失 () (千円)	115,838	500,671	311,784	17,836	29,667
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	53,282	470,273	758,941	207,468	30,793
包括利益 (千円)	-	-	-	207,251	30,793
純資産額 (千円)	1,225,447	727,521	33,913	173,337	143,027
総資産額 (千円)	2,751,466	2,035,515	1,513,952	1,100,061	1,291,411
1株当たり純資産額 (円)	473.60	280.56	13.21	67.10	55.18
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	20.63	182.04	293.78	80.31	11.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	35.6	2.3	15.8	11.0
自己資本利益率 (%)	4.4	-	-	298.1	-
株価収益率 (倍)	14.3	-	-	1.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,671	210,754	135,272	99,901	45,794
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,372	5,220	59,691	297,190	12,089
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,236	75,415	84,922	453,776	184,436
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	867,113	575,721	465,681	408,997	559,728
従業員数	317	282	223	89	85
〔外、契約従業員数〕 (名)	〔48〕	〔55〕	〔30〕	〔31〕	〔56〕
(外、平均臨時雇用者数)	(41)	(20)	(31)	(27)	(32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第9期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
- 第10期及び第11期並びに第13期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 当社は、平成24年12月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第13期の1株当たり当期純損失()並びに1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、第9期から第11期の1株当たり当期純利益又は当期純損失()並びに1株当たり純資産額についても当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり当期純利益又は当期純損失()並びに1株当たり純資産額を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成20年11月	第10期 平成21年11月	第11期 平成22年11月	第12期 平成23年11月	第13期 平成24年11月
売上高 (千円)	5,921,801	4,090,489	2,255,860	2,160,875	1,920,931
経常利益又は経常損失 () (千円)	81,743	278,575	31,952	45,246	14,586
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	47,332	323,060	758,970	102,140	15,936
資本金 (千円)	584,730	584,730	584,730	150,000	150,000
発行済株式総数 (株)	25,834	25,834	25,834	25,834	25,834
純資産額 (千円)	1,166,140	814,663	55,692	157,833	142,379
総資産額 (千円)	2,469,774	1,988,360	1,320,199	871,377	1,072,953
1株当たり純資産額 (円)	451.40	315.35	21.56	61.10	54.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	1,700.00 (600.00)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	18.32	125.05	293.79	39.54	6.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	41.0	4.2	18.1	13.2
自己資本利益率 (%)	4.1	-	-	95.7	-
株価収益率 (倍)	16.1	-	-	3.6	-
配当性向 (%)	92.8	-	-	-	-
従業員数 (外、契約従業員数) (名)	114 〔43〕	112 〔52〕	63 〔19〕	48 〔21〕	46 〔26〕
(外、平均臨時雇用者数)	(38)	(17)	(20)	(16)	(13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期並びに第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。

4. 第10期及び第11期並びに第13期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成24年12月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第13期の1株当たり当期純損失()並びに1株当たり純資産額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、第9期から第11期の1株当たり当期純利益又は当期純損失()並びに1株当たり純資産額についても当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり当期純利益又は当期純損失()並びに1株当たり純資産額を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成11年12月	東京都新宿区高田馬場に人材関連のアウトソーシング事業、マーケティング関連のアウトソーシング事業を目的として株式会社エスプールを設立（資本金2,000万円）
平成12年4月	業務拡大のため東京都新宿区へ本社移転
平成12年8月	全国展開1号店として大阪支店を開設
平成13年2月	東京都中央区へ本社移転 中部地区1号店として名古屋支店を開設
平成13年8月	中国地区1号店として広島支店を開設
平成14年8月	営業支援人材派遣事業を開始 エスプール総合研究所（事業部）を設置し、企業向け教育研修事業及び組織開発コンサルティング事業を開始
平成14年11月	九州地区1号店として博多支店を開設
平成15年6月	移動体通信事業者・消費財メーカー向け市場調査・販促企画支援事業を目的として株式会社エスプール・マーケティング（現連結子会社）を設立
平成16年6月	東北地区1号店として仙台支店を開設
平成17年3月	北海道地区1号店として北見支店を開設
平成17年7月	アルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングの事業調査を目的として株式会社G I M（旧株式会社パスカル）を設立
平成18年2月	大阪証券取引所ヘラクレスに上場
平成18年4月	会社分割によりパフォーマンス・コンサルティング事業を分社化し、株式会社エスプール総合研究所を設立
平成20年10月	株式会社G I Mがシステム開発受託事業を吸収分割にて事業承継し、システム事業を開始
平成21年12月	会社分割により人材ソリューション事業を分社化し、株式会社エスプールヒューマンソリューションズ（現連結子会社）を設立
平成22年7月	障がい者雇用支援事業を目的として株式会社わーくはびねす農園（現連結子会社）を設立
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に株式を上場
平成23年2月	株式会社エスプール総合研究所を株式譲渡により連結除外
平成23年9月	株式会社G I Mを株式譲渡により連結除外

3【事業の内容】

当社グループは、平成24年11月30日現在、当社及び子会社3社（㈱エスプールヒューマンソリューションズ、㈱わーくはびねす農園、㈱エスプール・マーケティング）、関連会社2社（イーカム・ワークス㈱、S-POOL BANGKOK CO., LTD.）により構成されております。

当社グループの事業における当社及び当社主要子会社の位置付け、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。ロジスティクス分野では、顧客の物流センターや物流プロセスの全部または一部分を請け負い、現場での労働者の業務遂行の指示やその他の管理を行い業務を完遂させるセンター運営業務や、顧客の荷物を預かり発送業務を請け負う梱包・発送代行業務を提供しています。セールスプロモーション分野では、短期間のキャンペーンや調査等のプロジェクトの運営を受託しています。また、株式会社わーくはびねす農園では、障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運営事業を行っております。

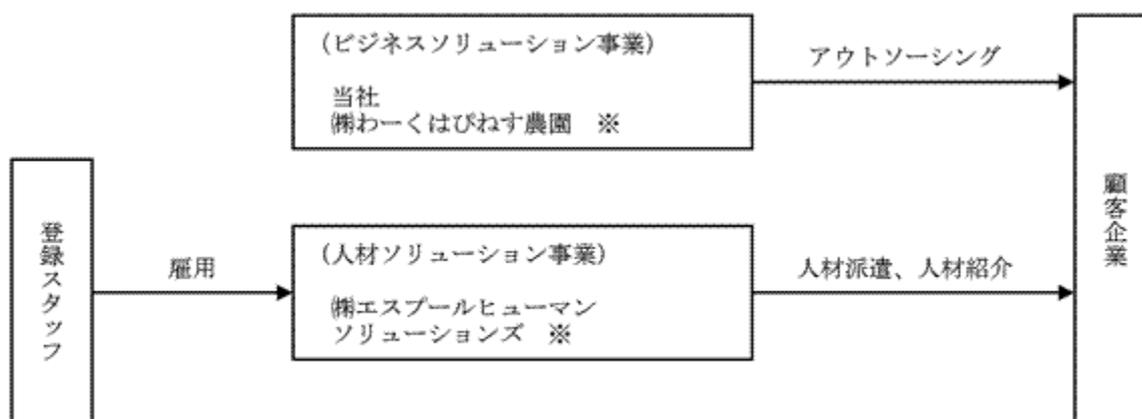
人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運営業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

オフィスサポート人材派遣事業は、コールセンターや事務処理センターといった顧客のカスタマーセンターに特化した人材派遣事業であります。カスタマーセンターでの採用コスト、研修教育コスト、雇用管理に係る事務コスト等の人材関連コストの削減や定着率の向上といった顧客のニーズに対応しています。

営業支援人材派遣事業は、契約獲得や販売といった営業業務への人材派遣事業であります。携帯電話販売、店頭販売支援業務等の要員の派遣、クレジットカード会員やブロードバンド会員の獲得要員の派遣及びこれらのキャンペーン事務局運営等を行っています。単なる人材派遣にとどまらず、営業成果を重視し、営業現場の巡回や研修等の周辺サポートを充実させることにより、顧客の売上増加・販売促進費削減に貢献しています。

（事業系統図）



※ 連結子会社

（注）㈱エスプール・マーケティングにて行っていた「その他」事業については、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間に事業を中止しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エスプールヒューマンソリューションズ (注) 3、4	東京都中央区	111,000	人材ソリューション事業	100.0	営業サービスの提供 業務委託先 役員の兼任4名 事務所設備の転貸 資金援助
株式会社わーくはびねす農園 (注) 3	東京都中央区	55,000	ビジネスソリューション事業	100.0	営業サービスの提供 役員の兼任2名 事務所設備の転貸 資金援助
株式会社エスプール・マーケティング (注) 5、6	東京都中央区	11,860	-	95.2	役員の兼任3名 資金援助
(持分法適用関連会社) イーカム・ワークス株式会社	北海道札幌市	7,700	人材ソリューション事業	33.8	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社であります。

4. 株式会社エスプールヒューマンソリューションズは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報における人材ソリューション事業の売上高に占める同社の売上高が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 株式会社エスプール・マーケティングは債務超過会社であり、債務超過額は16,118千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年11月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)		
ビジネスソリューション事業	37	[23]	(18)
人材ソリューション事業	38	[29]	(14)
全社(共通)	10	[4]	(-)
合計	85	[56]	(32)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
46 [26] (13)	35.6歳	4年1ヶ月	4,980千円

セグメントの名称	従業員数(名)		
ビジネスソリューション事業	36	[22]	(13)
全社(共通)	10	[4]	(-)
合計	46	[26]	(13)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んだ正社員の給与であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、復興需要の本格化、公共投資やエコカー補助金等により前半は緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州の債務危機継続によるユーロ圏経済の低迷や、円高の長期化、中国やインドを中心とする新興国景気の下振れ懸念等により、後半は景気後退局面に入る状況となりました。一方、雇用情勢については、緩やかな改善傾向にありますが、失業率は依然高水準で推移しております。今後につきましても景気動向が不透明なため、現在のような一進一退の状況が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社グループは、当連結会計年度の事業方針に従って、人材派遣サービスの積極的拡大のための準備、アウトソーシングサービスの体制整備、そして新規サービスの展開を推し進めて参りました。収益面では、前連結会計年度に売却したシステム事業及びパフォーマンス・コンサルティング事業の影響により減収となったものの、人材派遣サービスを中心とする主力の人材ソリューション事業の売上増加とビジネスソリューション事業の売上総利益率の改善により営業利益及び経常利益について増益を確保しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、4,941,644千円（前連結会計年度比10.7%減）、営業利益は48,244千円（前連結会計年度比47.9%増）、経常利益は29,667千円（前連結会計年度比66.3%増）となりました。また、当連結会計年度においては、税務当局の指摘によって追加納付した平成20年以降の当社グループ従業員の源泉所得税徴収不足額42,167千円を全額貸倒損失として特別損失に計上したため、当期純損失は30,793千円（前連結会計年度は207,468千円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、キャンペーンアウトソーシング等のサービスを、また、株式会社わーくはびねす農園にて障がい者雇用支援サービスを提供しています。

当連結会計年度においては、ロジスティクスアウトソーシングの体制整備、障がい者雇用支援サービス及び顧問派遣サービスといった新規サービスの収益化に注力して参りました。しかし、ロジスティクスアウトソーシングの新規案件獲得が思うように進まず、また、キャンペーンアウトソーシングにおいても前連結会計年度のような大型案件がなかったため、売上については伸び悩みました。一方、損益面においては、売上減少の影響があったものの、障がい者雇用支援サービスの収益改善が進み営業黒字に転じたため、セグメント合計では増益となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,750,584千円（前連結会計年度比9.3%減）、営業利益は140,013千円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。

（人材ソリューション事業）

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、地方におけるコールセンター業務及びクレジットカードの会員獲得業務が好調に推移しました。一方、損益面においては、将来の業務拡大に備え、営業及び管理人員の採用を積極的に進めたほか、受注案件の増加及び採用環境の需給逼迫に伴い登録スタッフ募集費を増加させており、販売費及び一般管理費が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,292,863千円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益は274,486千円（前連結会計年度比4.7%減）と増収減益になりました。

（その他）

報告セグメントに含まれないモバイル・マーケティング事業であります。事業の成長・拡大が見込めないため、第2四半期連結会計期間に事業を中止しました。その結果、売上高は8,287千円（前連結会計年度比58.1%減）、営業損失は3,080千円（前連結会計年度は12,524千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は150,731千円増加し、559,728千円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比145,695千円減少の45,794千円の支出（前連結会計年度は99,901千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純損益が前連結会計年度と比較して196,440千円減少し14,938千円の純損失（前連結会計年度は181,501千円の税金等調整前当期純利益）であったことに加え、法人税等の支払額が49,447千円、固定資産除却損、減価償却費等の固定資産に係る非現金支出費用が13,634千円あったこと、及び売上債権の増加等により運転資本が10,332千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、12,089千円の収入（前連結会計年度は297,190千円の収入）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入40,000千円、定期預金の預入による支出10,000千円、有形固定資産の取得による支出10,569千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、184,436千円の収入（前連結会計年度は453,776千円の支出）となりました。主な収入及び支出の内訳は、短期借入金の増加93,400千円、長期借入による収入150,000千円、長期借入金の返済による支出19,446千円、社債の定期償還による支出40,000千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主に人材派遣・業務請負を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスソリューション事業	1,750,584	90.7
人材ソリューション事業	3,292,863	106.4
その他	8,287	41.9
調整額	110,091	-
合計	4,941,644	89.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (平成22年12月1日から 平成23年11月30日まで)		当連結会計年度 (平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)もしもしホットライン	530,324	9.6	588,687	11.9

3. 前連結会計年度にてパフォーマンス・コンサルティング事業を行っていた株式会社エスプール総合研究所の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより同事業セグメントを廃止しております。

4. 前連結会計年度にてシステム事業を行っていた株式会社G I Mの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより同事業セグメントを廃止しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成23年11月末に債務超過を脱し、当連結会計年度は2期連続の連結営業黒字を計上することができました。しかし、当連結会計年度は当期純損失であったこともあり、期末時点の連結純資産額は143,027千円（自己資本比率11.0%）と財務基盤は未だ十分とは言えません。このように自己資本の充実が喫緊の課題ではありますが、そのためには収益力の向上に努めなければなりません。平成25年11月期は、以下の施策により収益力の向上に取り組んで参ります。

アウトソーシングサービスについては、提供するサービスの付加価値を増加させるように、品質の向上やサービス多様化を図る。

人材派遣等のサービスについては、規模のメリットを享受すべく拠点網の拡充を図る。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

当期及び次期以降の営業損益について

ビジネスソリューション事業及び人材ソリューション事業という主力2事業に注力し、当連結会計年度は2期連続の営業黒字を計上し、平成25年11月期も営業黒字の見込みであります。

当社グループでは、次期以降も引き続きアウトソーシングサービス等の今後成長が期待できる事業への経営資源の重点投入等を通じて継続的な収益性の回復を見込んでおりますが、予期せぬ事象の発生により業績の回復に遅れをきたす可能性があります。

事業の許認可について

当社グループの人材派遣サービスは、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号 般13-304642

許可年月日 平成21年12月1日

有効期間 平成24年12月1日から平成29年11月30日まで

法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。特に労働者派遣法については、現在厚生労働省の「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会」でその望ましい在り方及び必要な制度・対策について検討が進められており、今後何らかの制度変更が行われた場合、当社グループが行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、事業を行う上で、派遣スタッフ等の個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の派遣業務、コンサルティングやアウトソーシングの業務では、当社グループ社員や派遣スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社グループでは、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・派遣スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・派遣スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣サービス及びアウトソーシングサービスの受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。派遣スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生のリスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反（民法第415条ほか）や不法行為責任（民法第709条）、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる派遣スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社グループにて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した派遣スタッフは、社会保険（健康保険及び厚生年金保険）に加入させる取り扱いを行っております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社グループの社会保険負担額が増加する可能性があります。この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業投資について

平成24年11月30日現在、当社グループは連結子会社3社、関連会社2社で構成しております。今後当社グループとしては、グループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じてグループ業績を向上させていく所存です。しかし、必ずしも見込みどおりになるとは限らず、今後の動向によっては、固定資産の減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年12月1日から 平成23年11月30日まで)	当連結会計年度 (平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで)
販売先上位10社の売上占有率(%)	42.4	48.8

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

基幹業務システムについて

当社グループでは、人材派遣サービスについて受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社グループ事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社グループでは、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

会社規模について

当社グループは設立第14期を迎えておりますが、平成24年11月30日現在、正社員85名、契約社員56名、臨時従業員数32名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社グループの過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の全ての財務情報は、本書に記載している連結財務諸表及び財務諸表に基づいております。また、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1〔連結財務諸表等〕」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から192,657千円増加し、1,184,432千円となりました。今後の業務拡大に備えて銀行からの借入金を増やして預金の積み増しを行っております。その結果、現金及び預金が129,731千円増加しております。これに加えて、売掛金が57,890千円増加しております。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から1,307千円減少し、106,978千円となりました。減価償却による減少が11,196千円ありましたが、障がい者雇用支援サービスの市原ファームにおける設備投資等があり、固定資産合計では微減にとどまっております。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から173,902千円増加し、1,040,626千円となりました。前述のとおり預金の積み増しを行っており、短期借入金が93,400千円、1年内返済予定長期借入金が42,796千円増加しております。また、買掛金が21,982千円、未払金が45,604千円、未払費用が31,117千円それぞれ増加しております。一方、未払法人税等は26,386千円減少しております。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から47,758千円増加し、107,758千円となりました。長期借入金が新規借入により87,758千円増加し、社債が定期償還により40,000千円減少しております。

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純損失により30,310千円減少し、143,027千円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ4.8ポイント悪化して11.0%となっております。また、有利子負債自己資本比率は472.8%でありました。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	15.8%	11.0%
有利子負債自己資本比率	282.7%	472.8%

(3) 経営成績

当連結会計年度における売上高は4,941,644千円（前連結会計年度比591,085千円減）、売上総利益は1,194,352千円（前連結会計年度比52,627千円減）、販売費及び一般管理費は1,146,108千円（前連結会計年度比68,248千円減）、営業利益は48,244千円（前連結会計年度比15,621千円増）、経常利益は29,667千円（前連結会計年度比11,830千円増）、当期純損失は30,793千円（前連結会計年度は207,468千円の当期純利益）となっております。

売上高

事業別の外部顧客に対する売上高の増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （千円）	構成比（%）	当連結会計年度 （千円）	構成比（%）	増減（千円）	前連結会計年度 比（%）
ビジネスソリューション 事業	1,884,995	34.1	1,730,825	35.0	154,169	91.8
人材ソリューション事業	2,898,115	52.4	3,202,531	64.8	304,415	110.5
システム事業	670,623	12.1	-	-	670,623	-
パフォーマンス・コンサル ティング事業	59,723	1.1	-	-	59,723	-
モバイル・マーケティング 事業	19,271	0.3	8,287	0.2	10,983	43.0
合計	5,532,729	100.0	4,941,644	100.0	591,085	89.3

事業別でみると、前連結会計年度で連結除外となったシステム事業及びパフォーマンス・コンサルティング事業の売上がなくなりました。これら子会社株式売却による売上減少が前述の2事業合計で730,347千円ありました。また、ビジネスソリューション事業においても、キャンペーンアウトソーシングにおいて大型案件の受託がなかったこと等により、売上が減少しました。

一方、人材ソリューション事業は、地方の拠点を中心としてコールセンター向けの人材派遣サービスが好調に推移しました。また、クレジットカード会社の会員獲得業務の受託も増加したため、売上が大きく拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比591,085千円減の4,941,644千円と減収になりましたが、前述のとおり子会社株式売却の影響が730,347千円あったため、ビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業の既存2事業合計では増収を確保することができました。

売上総利益

売上総利益率は、前連結会計年度から1.7ポイント改善して24.2%となりました。主な要因は、ビジネスソリューション事業において、障がい者雇用支援サービスの収益改善が大きく進んだことにあります。これにより、ビジネスソリューション事業の売上総利益率は、前連結会計年度の21.4%から当連結会計年度は25.1%に上昇しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から68,248千円減少し、1,146,108千円となりました。主な費目別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (千円)	売上に対する 比率(%)	当連結会計年度 (千円)	売上に対する 比率(%)	前連結会計年度比 (%)
人件費	675,000	12.2	604,258	12.2	89.5
地代家賃	111,368	2.0	77,024	1.6	69.2
減価償却費	21,198	0.4	10,819	0.2	51.0
登録スタッフ募集費	62,487	1.1	90,198	1.8	144.3
その他	344,302	6.2	363,806	7.4	105.7
合計	1,214,356	21.9	1,146,108	23.2	94.4

前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費は全体的に減少しておりますが、その主な要因は、前連結会計年度における子会社株式売却によるシステム事業及びパフォーマンス・コンサルティング事業の連結除外であります。一方、人材ソリューション事業においては、業容の拡大を見込んで中途採用を増やしたことで人件費が大幅に増加したほか、採用環境の需給が急激に逼迫したことにより登録スタッフ募集費が増加しております。事業別販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比 (%)
ビジネスソリューション事業	296,358	299,294	101.0
人材ソリューション事業	426,712	497,932	116.7
システム事業	121,094	-	-
パフォーマンス・コンサルティング事業	59,451	-	-
モバイル・マーケティング事業	17,187	4,506	26.2
調整額	293,551	344,375	117.3
合計	1,214,356	1,146,108	94.4

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比15,621千円増の48,244千円となりました。

営業外損益

有利子負債の平均残高が減少したため、支払利息や社債利息といった利息負担が3,362千円減少しています。一方、源泉所得税の徴収不足に係る加算税及び延滞税といった租税公課が5,881千円発生しました。以上の結果、経常利益は前連結会計年度比11,830千円増の29,667千円となりました。

特別損益等

税務当局の指摘によって追加納付した平成20年以降の当社グループ従業員の源泉所得税徴収不足額42,167千円を全額貸倒損失として特別損失に計上しております。

以上の結果、当期純損失は30,793千円（前連結会計年度は207,468千円の当期純利益）となりました。

次期の見通し

期末日以降、長期化していた円高修正の動きがあり、輸出企業を中心に景気回復への期待感があります。しかし、依然として先行きの不透明感は拭えず、予断を許さない状況にあります。また、雇用情勢についてもこのまま改善傾向が続くのか注視する必要があります。

このような中、当社グループでは、当連結会計年度に引き続き、次期以降も強みを活かせる主要2事業に経営資源を集中して参ります。特に、業務拡大に向け体制整備に注力してきたビジネスソリューション事業においては、各サービスで品質の向上やノウハウの蓄積といった得意分野の深耕が進み、次期は大幅な増収が期待できます。これに加え、人材ソリューション事業においても、再び拠点網の拡大を進め、長期的に成長できる基盤を築いて参ります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが45,794千円の支出（前連結会計年度は99,901千円の収入）と2期ぶりに支出超過となっておりますが、これは主に人材ソリューション事業の売上の伸張によって運転資本が増加したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローについては、定期預金の払戻による収入を上回る設備投資等がなかったため、12,089千円の収入（前連結会計年度は子会社株式の売却等があったため297,190千円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは184,436千円の収入（前連結会計年度は453,776千円の大幅な支出）となりました。これは、事業の拡大及び不測の事態に備えて積極的に銀行から借入れを行ったためであります。その結果、有利子負債残高は前連結会計年度末と比べて183,954千円増加し、673,954千円となりました。

当連結会計年度末時点での現金及び現金同等物の残高は559,728千円であります。今後、積極的な事業拡大を計画しておりますが、本書提出日現在ではこの計画遂行に必要な流動性が確保されていると考えております。

(5) 資金の源泉について

当社グループの資金需要の主なものは、事業投資資金と経常運転資金の2つであります。事業投資資金には、事業買収に係る資金、拠点開設や移転・増床のための資金及びサーバーやソフトウェア等のIT関連投資資金があります。これらのうち、前者の事業投資資金については、自己資金及び長期借入金による調達を基本としております。一方、後者の経常運転資金については、自己資金を基本としつつ必要に応じて銀行からの短期借入金により調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は13,218千円で、その主なものは、障がい者雇用支援サービスの市原ファームにおける設備費用や新規事業所開設のための工事費用、既存事業所の移転拡張等に伴う工事費用等であります。

セグメントごとに示すと、次の通りになります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)
ビジネスソリューション事業	11,994
人材ソリューション事業	1,223
合計	13,218

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	-	事務所	7,277	5,068	5,023	17,368	16 〔4〕 (4)
その他の支店等	ビジネスソリューション事業	事務所	3,459	2,836	-	6,295	30 〔22〕 (9)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数であり、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。

4. 現在休止中の設備はありません。

5. 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成24年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (単位:千円)
本社 (東京都中央区)	-	事務所 営業設備	17,205
平和島共同配送センター (東京都大田区)	ビジネスソリューション事業	物流施設	60,513

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成24年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	構築物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
㈱わーくはび ねす農園	市原ファーム (千葉県市原 市)	ビジネスソ リューション 事業	農園	5,241	392	420	657	-	6,712	- 〔-〕 (3)
㈱エスプール ヒューマンソ リューションズ	新宿本社 (東京都新宿 区)	人材ソリユ ーション事業	事務所	1,359	-	-	782	807	2,949	19 〔13〕 (2)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数であり、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
4. 現在休止中の設備はありません。
5. 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成24年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (単位:千円)
㈱エスプールヒューマンソ リューションズ	新宿本社 (東京都新宿区)	人材ソリューション 事業	事務所 営業設備	10,548

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,320
計	100,320

(注) 平成24年11月8日開催の取締役会決議により、平成24年12月1日付で普通株式1株に対し100株の割合で株式分割を行っております。この株式分割に伴って定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成24年12月1日より9,931,680株増加し、10,032,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,834	2,583,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	25,834	2,583,400	-	-

(注) 平成24年11月8日開催の取締役会決議により、平成24年12月1日付で普通株式1株に対し100株の割合で株式分割を行っております。この株式分割により、株式数は2,557,566株増加し、発行済株式総数は2,583,400株となっております。また、この株式分割とともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

平成24年4月6日の取締役会決議に基づいて発行された会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,700	1,700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,700(注)2	170,000(注)2、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,800(注)3	208(注)3、7
新株予約権の行使期間	自平成25年3月1日 至平成31年4月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,800 資本組入額 10,400 (注)4	発行価格 208 資本組入額 104 (注)4、7
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	(注)6

(注) 1. 上記新株予約権は新株予約権と引換えに払い込む金銭を要し、新株予約権 1 個あたりの発行価額は284円であります。

2. 当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとし、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1 株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とします。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の 1 株あたりの時価」を「自己株式処分前の 1 株あたりの時価」に、それぞれ読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとします。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とします。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

5. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、平成24年11月期乃至平成28年11月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)に記載の営業利益の金額が一度でも500百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定め定めるものとする。

新株予約権者は、上記の条件が満たされた時点において、当社または当社子会社の取締役、監査役または執行役員であることを条件に本新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の一部行使はできない。

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記注記2. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記注記3. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記注4. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記注記5. に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 平成24年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成24年12月1日をもって普通株式1株を100株に分割したことより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成24年11月30日現在

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年11月30日 (注)1	-	25,834	434,730	150,000	465,671	-

(注)1. 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 平成24年11月8日開催の取締役会決議により、平成24年12月1日付で普通株式1株に対し100株の割合で株式分割を行っております。この株式分割により、株式数は2,557,566株増加し、発行済株式総数は2,583,400株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	5	9	1	1	1,292	1,311	-
所有株式数(株)	-	567	287	202	113	6	24,659	25,834	-
所有割合(%)	-	2.19	1.11	0.78	0.44	0.02	95.46	100.00	-

(注) 平成24年11月8日開催の取締役会決議により、平成24年12月1日付で普通株式1株に対し100株の割合で株式分割を行っております。この株式分割により、株式数は2,557,566株増加し、発行済株式総数は2,583,400株となっております。また、この株式分割とともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浦上 壮平	東京都江東区	5,724	22.16
吉村 慎吾	東京都世田谷区	5,314	20.57
エスプール従業員持株会	東京都中央区日本橋2-15-3	2,193	8.49
佐藤 英朗	東京都江東区	1,103	4.27
赤浦 徹	東京都港区	968	3.75
白石 徳生	東京都八王子市	810	3.14
中村 勝人	東京都足立区	600	2.32
竹原 相光	東京都世田谷区	562	2.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	360	1.39
酒井 裕介	兵庫県尼崎市	302	1.17
計	-	17,936	69.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,834	25,834	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,834	-	-
総株主の議決権	-	25,834	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度(有償ストック・オプション)を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針とし、中間・期末の年2回配当の実施、及び翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合は連結配当性向50%以上を具体的な目標としております。

しかし、当連結会計年度末時点の連結純資産額は143,027千円、自己資本比率11.0%と財務基盤は未だ十分とは言えません。従いまして、当連結会計年度につきましては、誠に遺憾ではございますが、財務体質の強化を図るため配当実施は見送ることと致しております。自己資本の充実及び業績の回復を最優先課題とし、早期に復配できるよう全社を挙げて取り組んで参ります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第9期 平成20年11月	第10期 平成21年11月	第11期 平成22年11月	第12期 平成23年11月	第13期 平成24年11月
最高(円)	95,000	37,600	32,300	30,950	33,000 254
最低(円)	21,100	21,000	22,400	11,640	14,200 229

(注)1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット・「ヘラクレス」市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	29,000	33,000	24,950	23,500	25,000	25,550 254
最低(円)	18,100	20,200	20,100	20,500	19,500	21,030 229

(注)1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	-	浦上 壮平	昭和41年 8月25日	平成 2年 4月 日本情報サービス株式会社入社 平成 4年 7月 株式会社ファコムジャパン入社 平成 7年 4月 株式会社タートルジャパン(現株式 会社タートルスタディスタッフ)入 社 平成10年 6月 同社取締役 平成11年12月 当社設立代表取締役社長 平成16年10月 当社代表取締役会長兼CEO 平成18年 3月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成21年12月 株式会社エスプールヒューマンソ リューションズ代表取締役社長(現 任) 平成23年12月 株式会社わーくはびねす農園代表取 締役社長(現任)	(注) 3	5,724
取締役	-	吉村 慎吾	昭和43年10月 6日	平成 5年10月 中央監査法人入所 平成 9年 4月 公認会計士登録 平成12年 3月 当社取締役副社長 平成16年10月 当社代表取締役社長兼COO 平成18年 3月 当社取締役(現任) 平成18年 4月 株式会社エスプール総合研究所(現 株式会社ワークハピネス)代表取締 役社長(現任)	(注) 3	5,314
取締役	管理本部担 当	佐藤 英朗	昭和45年11月 4日	平成 6年 4月 中央監査法人入所 平成 9年 4月 公認会計士登録 平成12年 9月 当社入社 平成15年 2月 当社取締役 平成16年11月 当社執行役員管理本部長 平成19年 2月 当社取締役管理本部担当(現任)	(注) 3	1,103
取締役 (非常勤)	-	赤浦 徹	昭和43年 8月 7日	平成 3年 4月 日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ)入社 平成11年10月 インキュベイトキャピタルパート ナーズ設立ゼネラルパートナー(現 任) 平成12年 3月 当社取締役(現任)	(注) 3	968
取締役 (非常勤)	-	竹原 相光	昭和27年 4月 1日	昭和52年 1月 ビートマーウィックミッチェル会計 事務所入所 昭和56年12月 クーパーズアンドライブランド会計 事務所入所 平成 2年 9月 中央監査法人社員 平成 8年 8月 同監査法人代表社員 平成17年 4月 ZECO0パートナーズ株式会社設立代表 取締役(現任) 平成17年 6月 株式会社CDG取締役(現任) 平成19年 2月 当社取締役(現任) 平成19年10月 株式会社ビットアイル監査役(現 任)	(注) 3	562
常勤監査役	-	徐 進	昭和43年 7月25日	平成 7年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 8年 6月 株式会社クロスウェイブ入社 平成12年 4月 株式会社アクセスポート(現JWord株 式会社)入社 平成15年 3月 有限会社泰進設立代表取締役(現 任) 平成19年 2月 当社監査役(現任)	(注) 4	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	畑中 裕	昭和35年 1月17日	昭和59年 4月 赤井電機株式会社入社 昭和62年 3月 リビングストーンコミュニケーション 入社 平成元年 5月 エムアンドシーコンサルティング設 立 平成 3年 4月 エムアンドシーコンサルティング株 式会社設立代表取締役(現任) 平成15年 9月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	吉岡 勇	昭和16年 7月17日	昭和38年 6月 第一整備株式会社入社 昭和44年10月 社会保険労務士取得 平成14年 3月 ヨシオカ人事研究所開設(現任) 平成16年 2月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						13,729

- (注) 1. 取締役赤浦徹及び竹原相光は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役徐進、畑中裕及び吉岡勇は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役徐進及び畑中裕の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役吉岡勇の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制

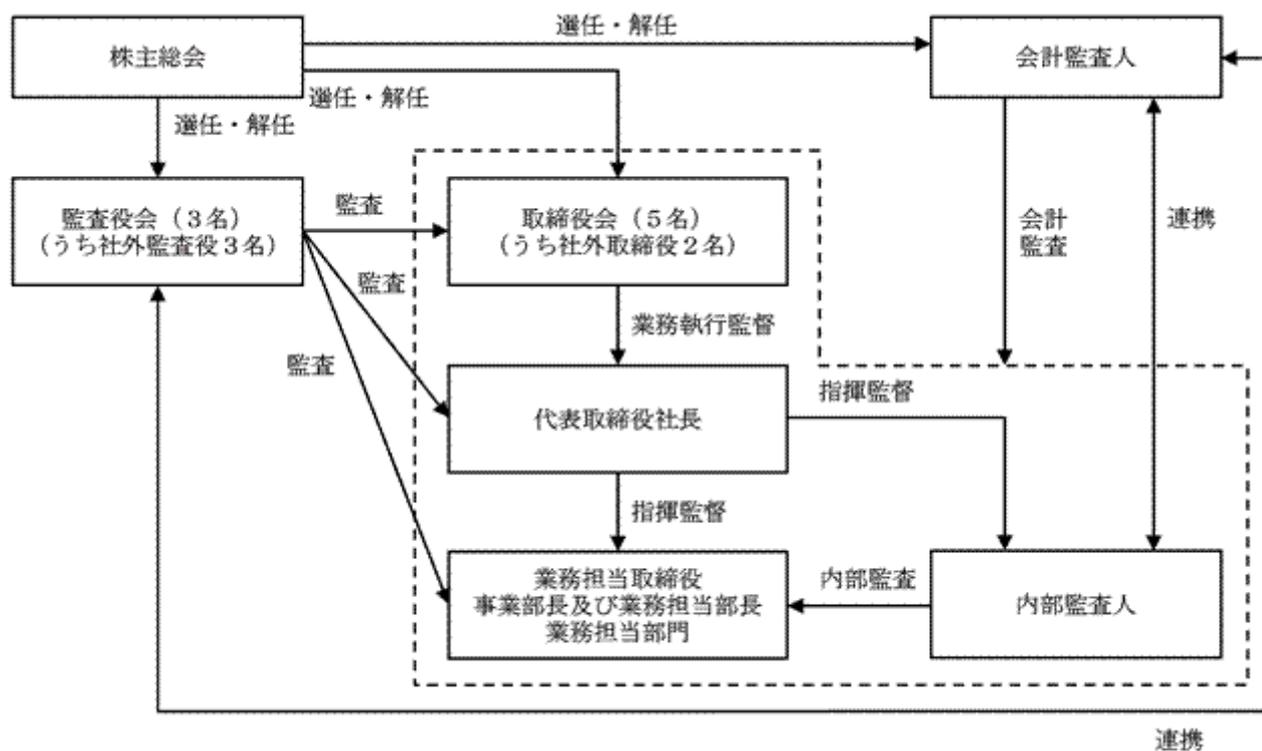
当社では、経営機関として、社外取締役を中心とした取締役会を設置しております。また、当社の規模から考えて効果的な経営監視機能が発揮できる監査役制度を採用しております。取締役5名のうち2名が社外取締役、監査役に関しては3名全員が社外監査役であり、社外役員を中心として取締役会及び監査役会を運営することでガバナンスの強化に努めております。

当社の取締役会は、当社グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社及び子会社における業務執行の監督等を行っております。また、監査役は、監査役会での協議により監査方針や監査計画を策定し、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席するほか、本社、支店、子会社における業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しています。

当社では、代表取締役以下業務担当取締役、事業部長及び業務担当部長が、取締役会が策定した事業計画に基づき業務執行を行っております。取締役会は原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催され、業績報告のレビューを通じて、経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行っております。また、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、代表取締役は業務執行取締役、事業部長、業務担当部長及び子会社代表者等で構成されるグループ会議を開催し、業務執行につき効率的な審議を行うとともに、経営情報の共有を図っております。

なお、当社は各社外取締役及び各社外監査役との間で会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

<当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要>



2. 内部統制システムの基本方針

・取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、法令遵守を経営の最重要課題として位置付けて、コンプライアンスに関する基本方針を制定し、取締役並びに使用人が法令及び定款等を遵守することの徹底を図る。

ロ. 代表取締役社長は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに、その結果を取締役に報告する。

ハ. 当社の事業活動に関連して遵守することの求められる法令等を遵守するため、業務に必要な手引書を整備し、コンプライアンス確保のための教育、指導を実施するとともに、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を設置、運営する。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ．代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関して、統括責任者として管理本部担当役員を任命し、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。
 - ロ．取締役及び監査役は、文書管理規程に従い、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．リスク管理体制の構築及び運用方法を定めたリスク管理規程を制定する。
 - ロ．各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が、また組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は代表取締役社長と社長室が実施する。
 - ハ．上記のリスク管理の状況については、定期的に取り締役に報告し、必要に応じて速やかに対策を検討する。
 - ニ．内部監査部門は、リスク管理体制について内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．取締役会は、事業環境の動向を踏まえた経営方針に基づき事業計画を策定し、代表取締役社長以下業務担当取締役、事業部長、業務担当部長及び各部門は、当該計画の達成に向けた具体的な活動を行う。
 - ロ．取締役会を原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催し、業績報告のレビューを通じて、経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う。
 - ハ．取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、代表取締役社長は事業部長、業務担当部長及び子会社社長で構成されるグループ会議を開催し、業務執行につき効率的な審議を行うとともに、経営情報の共有を図る。
 - ニ．社内規程の整備運用により組織、業務分掌、職務権限及び意思決定ルールを明確化を図り、日々の職務執行の効率化を図る。
- ・当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ．当社は、グループ共通のコンプライアンスに関する基本方針のもと、グループ各社の社長をコンプライアンス責任者とし、その管理について当社管理本部担当役員が総括する。
 - ロ．当社グループ各社の管理は関係会社管理規程に基づき実施し、業績及び経営状況に影響を及ぼす重要事項について、当社取締役会に定期的に報告し、もしくは事前協議を行う体制を構築する。
 - ハ．当社の内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ．監査役は、監査役を補助するため、監査役は内部監査部門の従業員に業務を命じることができる。
 - ロ．監査役から監査業務に必要な命令を受けた内部監査部門の従業員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けず、当該従業員の任命、異動、考課等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得るものとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ．監査役は、取締役会のほかグループ会議その他重要と思われる会議に出席し、取締役及び使用人に対して、事業の報告を求め、また、書類の提示を求められることができるものとする。
 - ロ．取締役及び使用人は、取締役会その他の重要会議を通じて、もしくは直接監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項について定期的または速やかに報告するものとする。
 - ）取締役会、グループ会議で審議された重要事項
 - ）会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ）内部監査に関する重要事項
 - ）重大な法令・定款違反に関する事項
 - ）その他コンプライアンス・リスク管理上の重要事項
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．監査役は、監査の実効性を確保するために必要な相互の意思疎通を図る目的で、代表取締役、内部監査部門、監査法人との間で、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。
 - ロ．監査役は、監査の実施上必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に活用することができる。
- ・信頼性のある財務報告を確保するための体制
 - イ．財務報告の作成にあたっては、法令及び公正妥当な会計基準に準拠した経理規程及び連結経理規程を定める。
 - ロ．代表取締役社長は、信頼性のある財務報告を確保するための内部統制システムの整備状況及び運用状況について自ら評価し、内部統制報告書として結果報告を行うとともに、不備事項については適時に改善を実施する。

・反社会的勢力排除に向けた体制

イ．当社及び当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては組織全体として毅然とした姿勢で対応することとする。

内部監査及び監査役監査

社長室内に内部監査専任のスタッフを1名置き、内部監査規程に則り、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が各種法令や、当社の各種規程等に準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているか等についての内部監査を実施しております。なお、監査役と連携し計画的な内部監査を行うとともに、監査結果につきましては、監査報告書を作成し、社長及び関係する部門責任者に配布・説明・改善指導を行っております。

監査役監査におきましては、監査役3名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

また、監査法人とは、内部監査や監査役監査を通じて検出された問題事項を協議したり、監査法人の支店往査に同行する等して相互連携の強化を図り、監査の質の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役のうち、赤浦徹氏は、インキュベイトキャピタルパートナーズの代表者として、企業投資に関する豊富な知識と経験を有し、複数の企業の社外取締役を経験しております。また、竹原相光氏は、公認会計士としての実績や経営者としての経験と豊富な見識を有しております。これらのことから、両氏は社外取締役として当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役のうち、徐進氏は、常勤監査役として社内管理体制の強化及び監査役会統括のために就任しております。畑中裕氏は、経営コンサルタントとしての実績や他社の経営者としての豊富な経験があり、吉岡勇氏は、社会保険労務士としての人事・労務に関する豊富な専門的知見を有しており、その経歴等から両氏は社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

なお、社外取締役赤浦徹氏、社外取締役竹原相光氏並びに社外監査役徐進は、当社の株主であり、当社株式の売買に関しては当社取締役と同様に、当社へ事前申請し、承認を取得することで合意しております。また、当社との間にその他の人的関係、資本的関係、重要な取引関係はありません。

社外監査役2名は、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、独立性があり、かつ、常勤で社内の状況に精通している社外監査役の徐進氏を一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任しております。

社外取締役又は社外監査役の提出会社からの独立性に関する考え方

社外取締役及び社外監査役はいずれも、親会社又は他の関係会社の出身者でなく、当該会社の大株主でもありません。また、当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者でなく、当社の子会社から役員としての報酬等その他財産上の利益を受けている者でもありません。よって独立性の確保ができていないものと考えます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の総数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,000	51,000	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	19,200	19,200	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成16年10月29日開催の株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額100,000千円であり、当該報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職務内容を勘案して決定しております。また、平成15年9月11日開催の株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額2,500千円であり、各監査役の報酬は当該報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当する投資株式は保有していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

会計監査の状況

当社は会計監査業務を太陽A S G有限責任監査法人に委嘱しております。第13期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 大木 智博、田尻 慶太

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士7名、その他補助者6名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

ハ 損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲内で免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性及び同業他社の監査報酬を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）及び事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的にセミナーに参加する等により、適切に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 448,997	2 578,728
受取手形及び売掛金	466,468	524,359
商品	9,507	2,925
仕掛品	1,247	3,297
繰延税金資産	45,942	41,916
その他	25,740	41,196
貸倒引当金	6,128	7,991
流動資産合計	991,775	1,184,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,667	32,993
減価償却累計額	12,837	14,835
建物（純額）	13,829	18,157
その他	65,758	67,730
減価償却累計額	52,561	56,752
その他（純額）	13,197	10,978
有形固定資産合計	27,027	29,135
無形固定資産		
ソフトウェア	8,354	5,830
その他	257	257
無形固定資産合計	8,612	6,087
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,081	1 1,543
繰延税金資産	3,258	4,399
敷金及び保証金	59,307	65,813
その他	2 16,291	29,278
貸倒引当金	7,291	29,278
投資その他の資産合計	72,646	71,756
固定資産合計	108,286	106,978
資産合計	1,100,061	1,291,411

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,300	80,283
短期借入金	390,000	483,400
1年内償還予定の社債	2 40,000	2 40,000
1年内返済予定の長期借入金	-	42,796
未払金	42,286	87,890
未払法人税等	38,018	11,631
未払費用	181,221	212,339
賞与引当金	13,882	6,117
その他	103,013	76,166
流動負債合計	866,723	1,040,626
固定負債		
社債	2 60,000	2 20,000
長期借入金	-	87,758
固定負債合計	60,000	107,758
負債合計	926,723	1,148,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	23,337	7,455
株主資本合計	173,337	142,544
新株予約権	-	482
純資産合計	173,337	143,027
負債純資産合計	1,100,061	1,291,411

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	5,532,729	4,941,644
売上原価	4,285,750	3,747,292
売上総利益	1,246,979	1,194,352
販売費及び一般管理費	¹ 1,214,356	¹ 1,146,108
営業利益	32,622	48,244
営業外収益		
受取利息	100	240
持分法による投資利益	643	461
法人税等還付加算金	934	-
未払配当金除斥益	582	163
その他	141	84
営業外収益合計	2,400	950
営業外費用		
支払利息	13,796	11,250
社債利息	2,510	1,694
租税公課	-	5,881
その他	879	700
営業外費用合計	17,187	19,526
経常利益	17,836	29,667
特別利益		
関係会社株式売却益	204,779	-
その他	9,296	-
特別利益合計	214,076	-
特別損失		
固定資産除却損	² 5,951	² 2,438
貸倒損失	-	42,167
減損損失	³ 41,205	-
その他	3,255	-
特別損失合計	50,411	44,606
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	181,501	14,938
法人税、住民税及び事業税	36,319	12,969
法人税等調整額	62,070	2,885
法人税等合計	25,750	15,854
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	207,251	30,793
少数株主損失()	216	-
当期純利益又は当期純損失()	207,468	30,793

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	207,251	30,793
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	207,251	30,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,468	30,793
少数株主に係る包括利益	216	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	584,730	150,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	434,730	-
当期変動額合計	434,730	-
当期末残高	150,000	150,000
資本剰余金		
当期首残高	465,671	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	434,730	-
欠損填補	900,401	-
当期変動額合計	465,671	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
当期首残高	1,084,531	23,337
当期変動額		
欠損填補	900,401	-
当期純利益又は当期純損失()	207,468	30,793
当期変動額合計	1,107,869	30,793
当期末残高	23,337	7,455
株主資本合計		
当期首残高	34,130	173,337
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	207,468	30,793
当期変動額合計	207,468	30,793
当期末残高	173,337	142,544
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	482
当期変動額合計	-	482
当期末残高	-	482
少数株主持分		
当期首残高	216	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	-
当期変動額合計	216	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	33,913	173,337
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	207,468	30,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	482
当期変動額合計	207,251	30,310
当期末残高	173,337	143,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	181,501	14,938
減価償却費	30,189	11,196
減損損失	41,205	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,486	23,850
賞与引当金の増減額(は減少)	5,633	7,764
受取利息	100	240
支払利息	16,307	12,945
持分法による投資損益(は益)	643	461
固定資産除却損	5,951	2,438
関係会社株式売却損益(は益)	204,779	-
売上債権の増減額(は増加)	60,740	57,890
たな卸資産の増減額(は増加)	28,672	4,532
仕入債務の増減額(は減少)	47,888	21,982
未払費用の増減額(は減少)	28,463	31,192
その他	34,730	10,149
小計	130,542	16,691
利息及び配当金の受取額	100	240
利息の支払額	17,094	13,278
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,647	49,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,901	45,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,000	10,000
定期預金の払戻による収入	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	24,897	10,569
無形固定資産の取得による支出	4,560	835
関係会社株式の取得による支出	438	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,106	8,759
敷金及び保証金の回収による収入	49,123	2,252
長期貸付金の回収による収入	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	227,069	-
その他	2,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,190	12,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	253,000	93,400
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	160,000	19,446
社債の償還による支出	40,000	40,000
リース債務の返済による支出	742	-
配当金の支払額	33	-
その他	-	482
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,776	184,436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,684	150,731
現金及び現金同等物の期首残高	465,681	408,997
現金及び現金同等物の期末残高	408,997	559,728

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

(株)エスプールヒューマンソリューションズ

(株)わーくはぴねす農園

(株)エスプール・マーケティング

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称

イーカム・ワークス(株)

持分法を適用しない関連会社

S-POOL BANGKOK CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

S-POOL BANGKOK CO.,LTD. は重要性がなく、また、事業活動を行っておらず、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～18年

その他 2年～15年

無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました92,970千円及び「未払消費税等」に区分掲記しておりました52,329千円は、「未払金」42,286千円、「その他」103,013千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	1,081千円	1,543千円

2. 担保に供している資産

前連結会計年度(平成23年11月30日)

社債100,000千円(社債60,000千円、1年内償還予定社債40,000千円)の担保として次の資産を差し入れております。

現金及び預金(定期預金)	40,000千円
投資その他の資産	
その他(定期預金)	9,000
合計	49,000

当連結会計年度(平成24年11月30日)

社債60,000千円(社債20,000千円、1年内償還予定社債40,000千円)の担保として次の資産を差し入れております。

現金及び預金(定期預金)	9,000千円
合計	9,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
役員報酬	104,628千円	73,160千円
給与手当	345,579	282,787
賞与	47,363	53,493
賞与引当金繰入額	15,978	5,276
雑給	57,240	101,752
法定福利費	74,374	62,402
地代家賃	111,368	77,024
減価償却費	21,198	10,819
貸倒引当金繰入額	7,486	23,850
貸倒損失	1,745	-

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
建物	2,965千円	1,367千円
工具器具及び備品	2,986	972
ソフトウェア	-	98
合計	5,951	2,438

3. 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産及び金額

用途	種類	場所	金額
障がい者雇用支援サービス	建物	千葉県市原市	5,532千円
	その他		35,672
合計			41,205

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同事業及びサービスに係る有形固定資産を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により零としております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	25,834	-	-	25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	25,834	-	-	25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	-	1,700	-	1,700	482
	合計		-	1,700	-	1,700	482

(注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金	448,997千円	578,728千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	40,000	19,000
現金及び現金同等物	408,997	559,728

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(株)エスプール総合研究所(平成23年2月28日現在)

流動資産	162,624千円
固定資産	7,082
流動負債	107,767
株式売却益	43,060
株式の売却価額	105,000
当該連結子会社の現金及び現金同等物	49,172
差引: 売却による収入	55,827

(株)G I M(平成23年9月29日現在)

流動資産	144,715千円
固定資産	48,191
流動負債	43,932
固定負債	101,193
株式売却益	161,719
仲介手数料	10,500
株式の売却価額	220,000
当該連結子会社の現金及び現金同等物	48,758
差引: 売却による収入	171,241

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い預金で運用しており、資金調達については銀行借入及び社債発行によって行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。短期借入金、長期借入金及び社債は、主に運転資金に関わる資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、当社経理部において営業取引の開始前に取引の信用度を評価し取引先別にと信限度額を設定することにより取引の安全と債権の保全を図っております。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、大口取引先については定期的に与信情報を更新するなどして、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社財務担当が、グループ各社の日次預金残高管理を実施するとともに、適時に資金繰計画を作成・更新することにより各社の流動性リスクを適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	448,997	448,997	-
(2) 受取手形及び売掛金	466,468	466,468	-
資産計	915,466	915,466	-
(1) 買掛金	58,300	58,300	-
(2) 短期借入金	390,000	390,000	-
(3) 未払金	42,286	42,286	-
(4) 未払法人税等	38,018	38,018	-
(5) 未払費用	181,221	181,221	-
(6) 社債(1年内償還予定を含む)	100,000	99,717	282
負債計	809,827	809,544	282

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	578,728	578,728	-
(2) 受取手形及び売掛金	524,359	524,359	-
資産計	1,103,087	1,103,087	-
(1) 買掛金	80,283	80,283	-
(2) 短期借入金	483,400	483,400	-
(3) 未払金	87,890	87,890	-
(4) 未払法人税等	11,631	11,631	-
(5) 未払費用	212,339	212,339	-
(6) 社債(1年内償還予定を含む)	60,000	59,970	29
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	130,554	130,464	89
負債計	1,066,100	1,065,981	118

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年内償還予定を含む)、(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行、または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	1,081	1,543
敷金及び保証金	59,307	65,813

非上場株式については、市場価格がなく、また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	448,997	-	-	-
受取手形及び売掛金	466,468	-	-	-
合計	915,466	-	-	-

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	578,728	-	-	-
受取手形及び売掛金	524,359	-	-	-
合計	1,103,087	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	380,069千円	344,255千円
貸倒損失及び貸倒引当金	5,398	18,011
減損損失	24,913	16,920
賞与引当金及び未払賞与	14,550	13,867
その他	8,013	6,405
繰延税金資産小計	432,945	399,460
評価性引当額	383,744	353,145
繰延税金資産合計	49,200	46,315
繰延税金資産の純額	49,200	46,315

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	45,942千円	41,916千円
固定資産 繰延税金資産	3,258	4,399

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	-
住民税均等割	5.3	-
評価性引当額の減少	76.5	-
関係会社株式売却益の連結修正額	13.3	-
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	-

(注) 当連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から35.64%に段階的に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額は3,244千円減少し、法人税等調整額が3,244千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、本社及び各支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」の2つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主にロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。また、障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運営事業も含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運営業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)2	調整額 (注)3	連結損益 計算書 計上額 (注)4
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソ リューション 事業	システム事 業 (注)6	パフォー マンス・コン サルティ ング事業 (注)5					
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	1,884,995	2,898,115	670,623	59,723	5,513,458	19,271	-	5,532,729	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,968	196,718	16,197	90	257,973	495	258,468	-	
計	1,929,963	3,094,834	686,820	59,813	5,771,432	19,766	258,468	5,532,729	
セグメント利益又は損失()	115,910	287,969	15,001	27,722	391,158	12,524	346,010	32,622	
その他の項目									
減価償却費	9,968	2,308	5,559	448	18,284	50	11,854	30,189	

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 346,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 345,901千円及びセグメント間取引消去 109千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費の調整額11,854千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. パフォーマンス・コンサルティング事業については、当連結会計年度にて株式会社エスプール総合研究所を連結の範囲から除外しております。
6. システム事業については、当連結会計年度にて株式会社G I Mを連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結損益計算 書計上額 (注) 4
	ビジネスソ リューション事 業	人材ソリュー ション事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,730,825	3,202,531	4,933,356	8,287	-	4,941,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,759	90,332	110,091	-	110,091	-
計	1,750,584	3,292,863	5,043,448	8,287	110,091	4,941,644
セグメント利益又は損失()	140,013	274,486	414,500	3,080	363,175	48,244
その他の項目						
減価償却費	1,794	2,048	3,843	22	7,330	11,196

- (注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 363,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 363,087千円及びセグメント間取引消去 88千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額7,330千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 前連結会計年度にてパフォーマンス・コンサルティング事業を行っていた株式会社エスプール総合研究所の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより同事業セグメントを廃止しております。
6. 前連結会計年度にてシステム事業を行っていた株式会社G I Mの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより同事業セグメントを廃止しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ももしホットライン	530,324	人材ソリューション事業

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ももしホットライン	588,687	人材ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	システム事業	パフォーマンス・コンサルティング事業	計			
減損損失	41,205	-	-	-	41,205	-	-	41,205

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	当連結会計年度 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり純資産額	67円10銭	55円18銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	80円31銭	11円92銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当期純損失であるため、記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

- 1株当たり純資産額 6,709円68銭
1株当たり当期純利益金額 8,030円83銭

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成23年11月30日現在	当連結会計年度 平成24年11月30日現在
純資産の部の合計額(千円)	173,337	143,027
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	-	482
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	173,337	142,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,583,400	2,583,400

4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	当連結会計年度 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
当期純利益又は当期純損失()(千円)	207,468	30,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	207,468	30,793
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,400	2,583,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式数及び条件付発行可能株式の概要	-	平成24年4月6日取締役会決議の有償ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 170,000株 行使価格 208円

(重要な後発事象)

株式分割

平成24年11月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年12月1日に株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、当社株式1株を100株の割合をもって分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。

(2) 株式分割の割合

平成24年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

(3) 株式分割により増加する株式数

平成24年11月30日最終の発行済株式数に99を乗じた株式数となります。

株式分割前の当社発行済株式総数 25,834株
今回の分割により増加する株式数 2,557,566株
株式分割後の発行済株式総数 2,583,400株
株式分割前の発行可能株式総数 100,320株
株式分割後の発行可能株式総数 10,032,000株

(4) 株式分割の時期

効力発生日 平成24年12月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エスプール	第6回無担保社債	平成21年 3月31日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	2.0%	担保付	平成26年 3月31日
合計	-	-	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,000	483,400	2.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	42,796	2.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	87,758	2.26	平成27年4月30日~ 平成29年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	390,000	613,954	-	-

(注) 1 . 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	44,516	24,202	10,320	8,720

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,252,570	2,551,544	3,722,907	4,941,644
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	2,294	15,190	17,810	14,938
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	4,698	5,617	5,688	30,793
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1.82	2.17	2.20	11.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.82	3.99	0.03	14.12

(注) 当社は、平成24年12月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の1株当たり四半期純利益金額または四半期(当期)純損失金額()は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 244,465	2 217,979
売掛金	1 228,732	1 242,955
仕掛品	1,687	4,139
前払費用	18,935	27,109
繰延税金資産	36,685	26,833
関係会社短期貸付金	-	140,000
立替金	1 48,504	1 86,210
未収入金	1,298	19,845
その他	104	250
貸倒引当金	820	7,033
流動資産合計	579,593	758,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,386	24,343
減価償却累計額	11,282	12,787
建物（純額）	12,103	11,556
工具、器具及び備品	55,529	56,126
減価償却累計額	43,398	47,401
工具、器具及び備品（純額）	12,130	8,724
有形固定資産合計	24,234	20,280
無形固定資産		
ソフトウェア	8,236	5,023
その他	257	257
無形固定資産合計	8,493	5,280
投資その他の資産		
関係会社株式	175,419	220,419
関係会社長期貸付金	5,000	-
繰延税金資産	3,258	2,870
敷金及び保証金	59,307	65,813
破産更生債権等	1 57,969	1 42,055
長期定期預金	2 9,000	-
貸倒引当金	50,899	42,055
投資その他の資産合計	259,055	289,103
固定資産合計	291,783	314,664
資産合計	871,377	1,072,953

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 67,895	1 75,956
短期借入金	390,000	483,400
1年内償還予定の社債	2 40,000	2 40,000
1年内返済予定の長期借入金	-	42,796
未払金	40,845	72,870
未払費用	61,179	70,698
未払法人税等	6,377	8,143
預り金	9,305	10,557
前受金	8,795	1,503
賞与引当金	10,504	5,154
その他	18,640	11,735
流動負債合計	653,544	822,815
固定負債		
社債	2 60,000	2 20,000
長期借入金	-	87,758
固定負債合計	60,000	107,758
負債合計	713,544	930,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,833	8,102
利益剰余金合計	7,833	8,102
株主資本合計	157,833	141,897
新株予約権	-	482
純資産合計	157,833	142,379
負債純資産合計	871,377	1,072,953

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	2,160,875	1,920,931
売上原価	1,497,533	1,287,437
売上総利益	663,342	633,493
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,200	70,200
給料手当及び賞与	217,313	217,512
賞与引当金繰入額	8,221	4,366
法定福利費	34,594	30,635
地代家賃	38,533	29,743
減価償却費	14,909	9,932
業務委託費	38,837	42,236
顧問料	36,442	32,681
貸倒引当金繰入額	80	2,629
その他	160,994	170,365
販売費及び一般管理費合計	617,128	605,043
営業利益	46,214	28,450
営業外収益		
受取利息	2 14,402	2 2,711
その他	1,573	210
営業外収益合計	15,976	2,922
営業外費用		
支払利息	13,729	11,250
社債利息	2,510	1,694
租税公課	-	3,141
その他	704	700
営業外費用合計	16,944	16,786
経常利益	45,246	14,586
特別利益		
関係会社株式売却益	264,035	-
その他	9,296	-
特別利益合計	273,332	-
特別損失		
関係会社支援損	145,807	-
固定資産除却損	1 5,951	1 2,318
関係会社株式評価損	51,000	-
貸倒引当金繰入額	3 45,073	-
貸倒損失	-	22,036
その他	3,255	-
特別損失合計	251,087	24,355
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	67,490	9,769
法人税、住民税及び事業税	5,293	4,072
法人税等調整額	39,943	10,240
法人税等合計	34,649	6,167
当期純利益又は当期純損失()	102,140	15,936

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第12期 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日		第13期 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	852,008	56.9	664,312	51.5
経費	3	644,774	43.1	625,577	48.5
当期総製造費用		1,496,783	100.0	1,289,889	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		1,687	
合計		1,496,783		1,291,577	
期末仕掛品たな卸高		1,687		4,139	
当期製品製造原価		1,495,095		1,287,437	
期首商品たな卸高		14,443		-	
当期商品仕入高		182		-	
合計		1,509,722		1,287,437	
期末商品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	4	12,188		-	
当期売上原価		1,497,533		1,287,437	

(注)

第12期 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	第13期 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日																				
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>521,914千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>2,283千円</td> </tr> </table> <p>3 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託費</td> <td>339,139千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>167,339千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>65,094千円</td> </tr> </table> <p>4 商品の子会社へ移管したものであります。</p>	給与手当及び賞与	521,914千円	賞与引当金繰入	2,283千円	業務委託費	339,139千円	荷造運賃	167,339千円	地代家賃	65,094千円	<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>486,294千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>787千円</td> </tr> </table> <p>3 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託費</td> <td>331,805千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>186,587千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>59,437千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	486,294千円	賞与引当金繰入	787千円	業務委託費	331,805千円	荷造運賃	186,587千円	地代家賃	59,437千円
給与手当及び賞与	521,914千円																				
賞与引当金繰入	2,283千円																				
業務委託費	339,139千円																				
荷造運賃	167,339千円																				
地代家賃	65,094千円																				
給与手当及び賞与	486,294千円																				
賞与引当金繰入	787千円																				
業務委託費	331,805千円																				
荷造運賃	186,587千円																				
地代家賃	59,437千円																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	584,730	150,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	434,730	-
当期変動額合計	434,730	-
当期末残高	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	465,671	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	465,671	-
当期変動額合計	465,671	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	434,730	-
準備金から剰余金への振替	465,671	-
欠損填補	900,401	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	465,671	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	434,730	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	900,401	-
当期変動額合計	465,671	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	994,708	7,833
当期変動額		
欠損填補	900,401	-
当期純利益又は当期純損失()	102,140	15,936
当期変動額合計	1,002,541	15,936
当期末残高	7,833	8,102
利益剰余金合計		
当期首残高	994,708	7,833
当期変動額		
欠損填補	900,401	-
当期純利益又は当期純損失()	102,140	15,936
当期変動額合計	1,002,541	15,936
当期末残高	7,833	8,102

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本合計		
当期首残高	55,692	157,833
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	102,140	15,936
当期変動額合計	102,140	15,936
当期末残高	157,833	141,897
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	482
当期変動額合計	-	482
当期末残高	-	482
純資産合計		
当期首残高	55,692	157,833
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	102,140	15,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	482
当期変動額合計	102,140	15,453
当期末残高	157,833	142,379

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～18年
工具、器具及び備品	3年～15年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
当事業年度より連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度の貸借対照表日後に株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

また、前事業年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度は7,168千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「流動負債」の「その他」に含めて表示することにしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,402千円は、「未収入金」1,298千円、「その他」104千円として組替えており、また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた11,431千円は、「その他」として組替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
売掛金	63,202千円	61,004千円
立替金	48,319	85,771
破産更生債権等	52,143	16,584
買掛金	13,351	7,027

2. 担保提供資産

前事業年度(平成23年11月30日)

社債100,000千円(社債60,000千円、1年内償還予定社債40,000千円)の担保として次の資産を差し入れております。

現金及び預金(定期預金)	40,000千円
長期定期預金	9,000
合計	49,000

当事業年度(平成24年11月30日)

社債60,000千円(社債20,000千円、1年内償還予定社債40,000千円)の担保として次の資産を差し入れております。

現金及び預金(定期預金)	9,000千円
合計	9,000

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
建物	2,965千円	1,367千円
工具、器具及び備品	2,986	950
合計	5,951	2,318

2. 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
受取利息	14,363千円	2,634千円

3. 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

貸倒引当金繰入額は、当社会社である㈱エスプール・マーケティング及び㈱わーくはびねす農園に対する売掛金、立替金並びに貸付金に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日現在)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日現在)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
子会社株式	174,981	219,981
関連会社株式	438	438
合計	175,419	220,419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	337,624千円	302,629千円
関係会社株式	26,936	23,593
賞与引当金及び未払賞与	9,842	9,365
貸倒損失及び貸倒引当金	20,989	8,376
減損損失	9,792	5,902
その他	1,690	3,315
繰延税金資産小計	406,876	353,182
評価性引当金	366,933	323,479
繰延税金資産合計	39,943	29,703
繰延税金資産の純額	39,943	29,703

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業会計年度 (平成24年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	36,685千円	26,833千円
固定資産 繰延税金資産	3,258	2,870

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	-
住民税均等割	9.5	-
評価性引当金の減少	107.3	-
その他	1.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	-

(注) 当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年12月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.69%から35.64%に段階的に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額は2,094千円減少し、法人税等調整額は2,094千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務の概要

当社は、本社及び各支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり純資産額	61円10銭	54円93銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	39円54銭	6円17銭

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当期純損失であるため、記載しておりません。前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

- 1株当たり純資産額 6,109円52銭
1株当たり当期純利益金額 3,953円73銭

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 平成23年11月30日現在	当事業年度 平成24年11月30日現在
純資産の部の合計額(千円)	157,833	142,379
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	-	482
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	157,833	141,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,583,400	2,583,400

4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	当事業年度 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
当期純利益又は当期純損失()(千円)	102,140	15,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	102,140	15,936
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,400	2,583,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式数及び条件付発行可能株式の概要	-	平成24年4月6日取締役会決議の有償ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 170,000株 行使価格 208円

(重要な後発事象)

株式分割

平成24年11月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年12月1日に株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、当社株式1株を100株の割合をもって分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。

(2) 株式分割の割合

平成24年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

(3) 株式分割により増加する株式数

平成24年11月30日最終の発行済株式数に99を乗じた株式数となります。

株式分割前の当社発行済株式総数 25,834株
今回の分割により増加する株式数 2,557,566株
株式分割後の発行済株式総数 2,583,400株
株式分割前の発行可能株式総数 100,320株
株式分割後の発行可能株式総数 10,032,000株

(4) 株式分割の時期

効力発生日 平成24年12月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,386	2,909	1,952	24,343	12,787	2,089	11,556
工具、器具及び備品	55,529	2,173	1,576	56,126	47,401	4,629	8,724
有形固定資産計	78,916	5,083	3,529	80,469	60,189	6,718	20,280
無形固定資産							
ソフトウェア	131,823	-	-	131,823	126,800	3,213	5,023
その他	257	-	-	257	-	-	257
無形固定資産計	132,080	-	-	132,080	126,800	3,213	5,280

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,719	30,339	-	32,969	49,089
賞与引当金	10,504	5,154	10,504	-	5,154

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権区分の変更による戻入32,149千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額820千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	914
預金	
普通預金	198,065
定期預金	19,000
合計	217,979

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エスプールヒューマンソリューションズ	61,004
(株)サン・エクス	42,512
東京納品代行(株)	24,504
(株)メンズスタイル	10,762
(株)エム・フロンティア	7,735
その他	96,436
合計	242,955

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
228,732	2,016,978	2,002,755	242,955	89.2%	42.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
派遣作業代	2,571
経費	1,568
合計	4,139

d 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)エスプールヒューマンソリューションズ	100,000
(株)わーくはびねす農園	40,000
合計	140,000

e 立替金

相手先	金額(千円)
(株)エスプールヒューマンソリューションズ	78,240
(株)わーくはびねす農園	7,531
社会保険料等立替金	439
合計	86,210

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エスプールヒューマンソリューションズ	174,981
(株)わーくはびねす農園	45,000
(関連会社)	
S-POOL BANGKOK CO.,LTD.	438
合計	220,419

g 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
ヒューリック(株)	16,360
東京建物(株)	12,902
丸屋ビル(株)	6,551
(株)御幸ビルディング	5,295
東京納品代行(株)	5,042
その他	19,662
合計	65,813

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
佐川急便(株)	15,813
(株)フェムス	7,953
(株)アップクリエイト	7,094
(株)エスプールヒューマンソリューションズ	7,027
メールカスタマーセンター(株)	6,409
その他	31,657
合計	75,956

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)りそな銀行	50,000
(株)千葉銀行	50,000
(株)あおぞら銀行	33,400
合計	483,400

c 未払金

区分	金額(千円)
日本橋税務署	25,177
(株)リクルートホールディングス	11,938
(株)インテリジェンス	5,743
太陽ASG有限責任監査法人	3,675
(株)ジェーシービー	2,352
その他	23,981
合計	72,870

d 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	34,405
未払賞与	20,600
未払社会保険料	8,122
未払労災補償費	5,000
未払社債利息	112
その他	2,458
合計	70,698

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	47,218
(株)商工組合中央金庫	40,540
合計	87,758

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としています。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.spool.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成24年11月8日開催の取締役会決議により、平成24年12月1日付で100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

2. 平成25年2月26日開催の第13期定時株主総会決議により定款を一部変更しております。この変更により、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）平成24年2月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第12期（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）平成24年2月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第13期第1四半期（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月13日関東財務局長に提出

第13期第2四半期（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日関東財務局長に提出

第13期第3四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成24年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（特別損失の発生）の規定に基づく臨時報告書を平成24年12月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月27日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスプールの平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エスプールが平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月27日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプールの平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。